

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0160

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	環境放射線測定等に必要な経費			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第222条第2項 特別会計に関する法律施行令第66条第1項第1号			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月決定) 総合モニタリング計画(平成23年8月決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復及び被災住民の生活環境に対する安心に応えるため、福島県を中心に整備した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムで測定した環境放射線量を公表し、国民に対して正確な情報を継続して提供していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所の事故後、福島県を中心に整備した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムを安定稼働するため、同機器の維持・管理を適切に実施し、自治体からの要望に基づき機器の移設、撤去及び再配置等を実施するとともに機器の稼働状況を調査する。また、福島県内の各市町村自らが放射線量を測定できるようにサーベイメータを貸与するとともに同機器の維持・管理を適切に実施する。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い全国47都道府県に設置した環境放射線水準調査におけるモニタリングポストの稼働状況の監視を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,118	1,137	1,086	1,453	1,705		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,118	1,137	1,086	1,453	1,705		
	執行額		948	1,030	1,006				
	執行率 (%)		85%	91%	93%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		85%	91%	93%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	環境放射線測定等庁費	1,246	1,498	部品交換での対応が困難なリアルタイム線量測定システム(466台)について、全面更新するため。					
	放射線対策委託費	202	202						
	環境放射線測定等職員旅費	5	5						
	その他	0	0						
計	1,453	1,705							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	福島県を中心に整備した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムのモニタリング結果をリアルタイムで公開する。	モニタリング結果を公表した日数	成果実績	日	365	366	365	-	-
			目標値	日	365	366	365	365	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	Webサイト「放射線モニタリング情報」 https://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/index.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの維持・管理台数	活動実績	台数	3,611	3,609	3,557	-	-	
当初見込み		台数	3,664	3,611	3,609	3,557	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	サーベイメータの維持・管理台数(点検校正)	活動実績	台数	7,800	3,129	1,898	-	-	
当初見込み		台数	7,800	7,800	3,129	3,129	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	放射線測定装置の運営・維持・管理費／可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの台数	単位当たりコスト		千円	258	258	273
計算式			百万円/台	932/3611	931/3609	970/3557	1,134/3557
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	サーベイメータの点検校正費／サーベイメータの台数	単位当たりコスト	千円	25	18	19	18
計算式			百万円/台	198/7800	56/3129	36/1898	56/3129
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること。					
		施策 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明					
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
		東京電力福島第一原子力発電所事故後の廃炉に向けた取組の監視等対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施	・モニタリング結果を国内外へ遅滞なく公表する。 ・IAEAとの共同モニタリングによりデータの信頼性についてIAEAから評価を受ける。	令和3年度	「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等」放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化の一環として、陸域・海域の放射線モニタリングを実施し、放射線量を公表し、国民に対して正確な情報を継続して提供する。		
					施策の進捗状況(実績)		
		「総合モニタリング計画」に基づき、東京電力福島第一原子力発電所事故後のモニタリングとして、東京電力福島第一原子力発電所周辺海域のモニタリングを実施し、結果を公表した。					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
		全国の環境中の放射線等の測定結果の公表	・地方公共団体等と連携して確実な測定・監視を行う。	令和3年度	全国の水準局や福島県を中心に整備した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの安定した稼働の維持、並びに放射線量を公表し、国民に対して正確な情報を継続して提供する。		
					施策の進捗状況(実績)		
		「総合モニタリング計画」に基づき、東京電力福島第一原子力発電所事故後のモニタリングとして、全国的な空間線量率等や福島県全域の環境一般モニタリング結果を公表した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、環境放射線モニタリング結果を公表するために福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理等を確実に実施する。							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合モニタリング計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関するモニタリングは、社会的にも国が実施することを求めており、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合モニタリング計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	部品購入等事業の性格上、特殊性が低い事業については、一般競争を導入して支払先を選定している。また、一部の特殊性が高い事業については、一者応札及び随意契約となったものもあるが、支払先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	福島県を中心とした地域のモニタリング体制の構築・維持については、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、国が全額負担することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	福島県において継続的なモニタリングを実施する上で必要な経費であり、適切な契約手続を採用しており、一般競争入札を導入することで、競争性を保っている。また、特殊性の高い事業については、一者応札及び随意契約となったものもあるが、支払先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当であり、契約単位当たりコスト等の水準は妥当と判断した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	測定装置の整備等に当たっては、必要性、設置する機器構成等の検討を通じ、経済的な調達に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理を確実に実施するとともに、モニタリング結果をリアルタイムで公開しており、東日本大震災以降における生活環境への不安解消に資することができている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関するモニタリングは、社会的にも国が実施することを求めており、国として実施する事業形態(委託・請負)の他の手段・方法等を探ることは考え難い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合モニタリング計画等に基づき、空間放射線量率等のモニタリングや測定機器の維持・管理を着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モニタリング結果はホームページ等で公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保については、一部の対象業務が特殊性の高いものであったため一者応札となったものもあるが、支払先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。 本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のためであり、国民のニーズを踏まえて適切に実施された。		
	改善の方向性	執行面において、一者応札があった点については、一般競争入札を導入しており競争性の確保に努めているが、さらに仕様書の具体化や入札公告期間を十分に確保することなどに留意しつつ、引き続き、効率的な執行を行っていく。		

外部有識者の所見

引き続き競争性の確保に留意しつつ、被災者のニーズを踏まえた支援を継続すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、地方公共団体と連携してニーズの把握に努め、適正な予算の執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

被災者のニーズを踏まえた支援を維持するため、計画的かつ効率的に予算を執行する。また、関係自治体の連携を密にし、適切に予算を執行する。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	063			
平成26年度	237			
平成27年度	0234			
平成28年度	0220			
平成29年度	0179			
平成30年度	0165			
令和元年度	復興庁 - 0165			
令和2年度	復興庁 - 0162			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,086百万円

原子力規制委員会
1,006百万円

福島原子力発電所事故の対応としてモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの運用等を実施

【一般競争契約・総合評価】

放射線対策委託費

A. 富士電機株式会社
放射線測定機器の稼働状況等調査
198百万円

放射線測定装置の運営

【随意契約・その他】

環境放射線測定等庁費

B. 富士電機(株)等3社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検・校正等、修理及び移設、撤去等
734百万円

放射線測定装置の維持・管理

環境放射線測定等庁費

C. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ等2社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの回線使用料
38百万円

放射線測定装置の運営

【一般競争契約・最低価格】

環境放射線測定等庁費

D. 富士電機株式会社等2社
サーベイメータの点検・校正
36百万円

放射線測定装置の維持・管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士電機株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	監視業務、データ作成等	99	事業費	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検・校正等	403
	事業費	業務補助、外注、賃料等	77	事業費	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの修理等	59
	その他	一般管理費、消費税等	22	事業費	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの移設、撤去等	10
計		198	計		472	
	C.株式会社NTTドコモ			D.富士電機株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信費	回線使用料	37	事業費	サーベイメータの点検・校正	31
	計		37	計		31
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	7011101052303	放射線測定機器の稼働調査	198	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	7011101052303	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検・校正等、修理及び移設、撤去等	472	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検・校正等、修理及び移設、撤去等	142	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検・校正等、修理及び移設、撤去等	120	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	回線使用料	37	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	KDDI株式会社	9011101031552	回線使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	7011101052303	サーベイメータの点検・校正	31	一般競争契約 (最低価格)	3	65%	-
2	公益社団法人放射線計測協会	4050005010671	サーベイメータの点検・校正	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

環境放射線測定等に必要な経費 ロジックモデル

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(上位政策・施策)

令和2年度

○予算
1,086百万円

○執行額
1,006百万円

執行率93%

環境放射線測定等に必要経費 (百万円)

年度	予算額
R2FY	1,086
R1FY	1,137
H30FY	1,118
H29FY	1,108
H28FY	1,520

【(1)活動】

東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、①福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正・保守管理を行う、②福島県及び県内市町村へ無償貸与しているサーベイメータの点検校正

【(2)活動】

東京電力福島第一原子力発電所事故に対応するため、福島県を中心としたモニタリングポスト等放射線測定器の稼働状況の調査等を行う

【(1)活動指標】

①可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの維持管理台数
②点検校正を行ったサーベイメータ台数

活動実績
令和2年度
①リアモニ・可搬型MP点検校正実施台数
3557台
②サーベイメータ点検校正件数
1898件

【(2)活動指標】

放射線測定装置の稼働状況調査の運営日数

活動実績
令和元年度
①稼働状況調査実施運営日数
365日

【成果指標】

本業務は、被災地域の環境放射線量を測定、公表することで、被災住民の生活環境に対する安心に応えることを目的としており、定量的な指標を示すことは困難であるため、以下の定性的目標を設定している。

【成果目標】
令和2年度

福島県及びその隣接県に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理を確実に実施し、モニタリング結果をリアルタイムで公開する。

【成果実績】

モニタリング結果を公表することができた日数を代替指標とする。365/365日。

施策

原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること

政策

放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化